



平成17年1月24日
 会 社 名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)
 本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 森 澤 紳 勝
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 氏名 香 山 昭 人 TEL (06) 6456-4600
 決算取締役会開催日 平成17年1月24日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 (有) ・ 無

税金費用及び引当金の計上基準については一部に簡便な方法を採用しております。

2. 17年3月期第3四半期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	7,948 (5.3)	1,796 (4.1)	1,866 (4.8)
16年3月期第3四半期	7,549 (-)	1,725 (-)	1,781 (-)
(参考) 16年3月期	9,761 (10.8)	2,136 (14.7)	2,213 (15.1)

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
17年3月期第3四半期	1,026 (3.0)	223.57
16年3月期第3四半期	997 (-)	217.34
(参考) 16年3月期	1,236 (28.4)	269.65

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月第3四半期 1百万円 15年12月第3四半期 -百万円 16年3月期 1百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年12月第3四半期4,593,383株 15年12月第3四半期4,588,600株 16年3月期4,586,865株

3. 会計処理の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率

なお、16年3月期の第1四半期より四半期連結決算を導入・開示しているため、平成16年3月期の第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	11,073	8,392	75.8	1,824.40
16年3月期第3四半期	10,138	7,096	70.0	1,548.76
(参考) 16年3月期	9,966	7,342	73.7	1,600.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月第3四半期 4,599,940株 15年12月第3四半期 4,581,950株 16年3月期 4,586,140株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

3. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,847	2,520	1,386

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 301円30銭

1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス並びに持分法適用関連会社である株式会社GIバイオポリスの6社により構成されております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、10月に、当社100%出資の金融（信販）子会社株式会社トリムフィナンシャルサービスを設立いたしました。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

(1) 販売部門

- D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)
- 業務部 M S 課 O E M 販売、一般卸の事業部 (MARKET SALEの略)
- S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)
- H S 事業部 整水器取付サービス・顧客アフターフォロー (HOME SALEの略)
- T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

(2) 保守・メンテナンス部門

- 業務部 C S 課 カートリッジ販売窓口 : 業務課 アフターサービス対応
- お客サービス室 顧客相談・個人情報管理

(3) 研究・開発部門

- 本社開発部 電解還元水の研究開発 : 高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発
- M D 室 医療機器開発 (MEDICAL DEVICEの略)

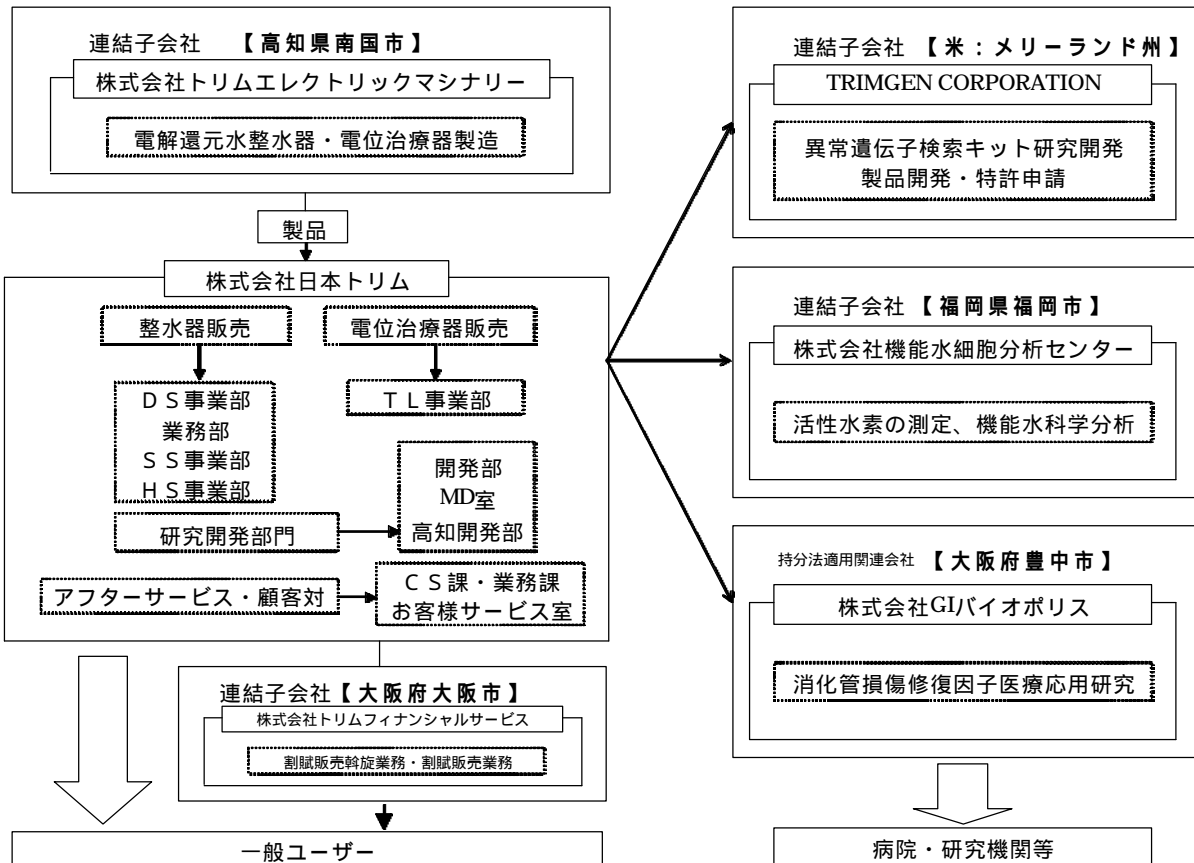
(4) 連結子会社 (3社)

- 株式会社トリムエレクトリックマシナリー (電解還元水整水器・電位治療器等製造事業)
- TRIMGEN CORPORATION (異常遺伝子検索キット研究開発)
- 株式会社機能水細胞分析センター (機能水及び活性水素の測定、科学分析)
- 株式会社トリムフィナンシャルサービス (割賦販売幹旋業務・割賦販売業務)

(5) 持分法適用関連会社 (1社)

- 株式会社GIバイオポリス (ITF: 消化管損傷修復因子の医療応用研究)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



経営成績

(1) 当期の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、当期初からの景気回復基調にはあるものの、原油価格の高騰や円高ドル安、加えて台風・地震といった自然災害等によりその勢いを弱め、まだまだ不透明な要素を多く孕んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループでは、トリムネットワークの充実及び業容の拡大に積極的に努めてまいりました。DS・HS・SS事業部の直販部門では、当上半期に増員いたしました営業社員の育成、販売力のレベルアップ等、更なる体制強化に注力してまいりました。その結果、直販部門の売上高は前年同期比16.1%増となりました。一方、卸販売部門(業務部)では、前年の主力であったOEM先の販売不振等により苦戦を強いられ、同16.2%減となりました。

製造子会社トリムエレクトリックマシナリーにおきましては、前期以来注力してまいりました製造コストの削減が奏功し、売上高原価率が同3.2%減と改善しております。

研究開発部門では、当社グループの目指しております「医療分野への進出」に向けて順調に進展し、11月に、台湾にて世界初の人工透析向け医療用電解還元水整水器の販売を開始するに至り、今後国内での展開も図ってまいります。

米国連結子会社 TrimGen Corporationにおきましては、積極的な製品開発及びPR活動を行い、目標としておりますFDA取得による診断分野への進出も視野に入ってまいりました。

また、新たな事業展開と致しまして、平成16年10月に株式会社トリムフィナンシャルサービス(大阪市)を設立致しております。これは、当社の直販の強みを活かし、従来、信販会社に委託しておりましたユーザーの信販契約をグループ内に取り込むことによる安定した金利手数料収益を目的としており、来期より業績、特に利益面で本格的寄与してまいります。

このような事業展開の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年12月31日)の売上高は7,948百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,796百万円(同4.1%増)、経常利益1,866百万円(同4.8%増)となりました。

また、事業部別売上高は、DS事業部3,440百万円(前年同期比2.2%増)、HS事業部489百万円(同496.3%増)、SS事業部1,142百万円(同24.0%増)、業務部2,036百万円(同16.2%減)となりました。

【製品別売上高】

品種	期別	当第3四半期 連結会計期間		前第3四半期 連結会計期間		前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
整水器		6,984	87.9	6,757	89.5	8,735	89.5
カトリッジ		629	7.9	476	6.3	619	6.3
電解温泉器		75	1.3	-	-	84	0.9
電位治療器		105	1.0	131	1.8	145	1.5
その他		153	1.9	184	2.4	176	1.8
合計		7,948	100.0	7,549	100.0	9,761	100.0

- (2) 当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象
該当事項はありません。

- (3) 業績予想に関する定性的情報

直販部門は順調に推移いたしましたが、卸販売部門の低迷により、期初計画を若干下回って推移いたしております。通期計画の達成は微妙な状況です。

要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当四半期 (平成17年3月期第3四半期末)		前年同四半期 (平成16年3月期第3四半期末)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月期)	
	金	額 構成比	金	額 構成比	金	額 構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,146,790		4,453,636		4,182,610	
2. 受取手形及び 売掛金	1,163,576		997,297		1,208,430	
3. たな卸資産	531,212		647,163		521,475	
4. その他	152,803		138,830		136,926	
流動資産合計	6,994,384	63.2	6,236,927	61.5	6,049,443	60.7
固定資産						
1. 有形固定資産	3,319,661	29.9	3,350,715	33.0	3,332,284	33.4
2. 無形固定資産	40,974	0.4	47,852	0.5	44,390	0.5
3. 投資その他の 資産	718,406	6.5	502,969	5.0	540,178	5.4
固定資産合計	4,079,042	36.8	3,901,537	38.5	3,916,852	39.3
資産合計	11,073,426	100.0	10,138,465	100.0	9,966,296	100.0
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金	707,498		918,200		452,345	
2. その他	903,462		1,062,938		1,119,532	
流動負債合計	1,610,961	14.6	1,981,138	19.5	1,571,878	15.8
固定負債	1,067,320	9.6	1,060,957	10.5	1,052,069	10.5
負債合計	2,678,282	24.2	3,042,095	30.0	2,623,948	26.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,000	0.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資本合計	8,392,144	75.8	7,096,369	70.0	7,342,347	73.7
負債・資本合計	11,073,426	100.0	10,138,465	100.0	9,966,296	100.0

要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当四半期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日〕		前年同四半期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
					%		%
売上高		7,948,188	100.0	7,549,960	100.0	9,761,626	100.0
売上原価		2,162,449	27.2	2,295,116	30.4	2,912,093	29.8
売上総利益		5,785,739	72.8	5,254,844	69.6	6,849,532	70.2
販売一般管理及び費用		3,989,193	50.2	3,529,673	46.8	4,713,191	48.3
営業利益		1,796,546	22.6	1,725,170	22.8	2,136,341	21.9
営業外収益		96,206	1.2	87,059	1.2	121,896	1.3
営業外費用		25,839	0.3	31,200	0.4	44,926	0.5
経常利益		1,866,913	23.5	1,781,030	23.6	2,213,310	22.7
特別利益		2,168	0.0	76,948	1.0	81,143	0.8
特別損失		42,648	0.5	44,942	0.6	62,294	0.6
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,826,433	23.0	1,813,036	24.0	2,232,159	22.9
税金費用		799,508	10.1	815,723	10.8	995,311	10.2
四半期(当期)純利益		1,026,924	12.9	997,313	13.2	1,236,848	12.7